

Regional Policy and Glocalization : Strategies in "Disurbanization" Period

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/913

地域政策とグローカライゼーション

——「脱都市化」時代の戦略——

橋 本 和 幸

Regional Policy and Glocalization

—— Strategies in “Disurbanization” Period ——

Kazuyuki HASHIMOTO

1. 「世界都市化」とは？……………地域政策としての祝祭 わが国の地域政策の変遷 溶解し不透明化する都市 地方都市の「世界都市」化
2. 地域政策にみるグローバル化……………地域政策の三段階 ファンタジーとしての市場都市 地域の自立性指向と世界指向 困難な地方都市の「世界都市」化 交流による地域の活性化 国際交流のまち推進プロジェクト
3. 地域の再帰的理解の可能性……………リージョナルな交流 地域の再帰的理解の必要性 金沢市の「世界都市構想」について
4. グローバル社会学への道……………時間性と空間性 グローカルな世界 グローバライゼーションの三つの仮定 ハイブリッド化としてのグローバライゼーション 時間性・空間性とハイブリッド化
5. グローカライゼーションの残された問題… 従属理論とハイブリッド化 社会・文化領域にみるハイブリッド化 近代化とグローバライゼーション 終わりに

Globalization is prevailing in social sciences in recent years. I would like to regard it as glocalization. Now, cities come to marketing-cities through media or images. A municipal corporation is interested in calling in the sightseers from abroad and within the country by holding festival. Then, regional policies have focalized on “World City” of small cities and towns in this disurbanization period. I investigate the regional policies after the II th world-war. And I will prove the difficulties of carrying out the glocalization-based on polices. I propose to understand glocalization as hybridization, suggesting the three assumptions of hybridization—competition or conflict, divergence and particularity. In conclusion I suggest the necessity of reflexively grasping regions.

1 「世界都市化」とは？

地域政策としての祝祭

万国博覧会やオリンピック、映画祭や文化祭、都市の生誕祭や花・菓子博覧会にいたる

まで、都市は祝祭の中で活性化を図る。ホイゼルマンとジーベル (Häussermann H./ Siebel W.1993) は言う。「1993年のシュツットガルトでの第5回国際造園展覧会には、国内の22の庭園、23の国際草花展示会、そして300に及ぶ行事が、178日間にわたって催された。アルプホルントリオからジプシー・ジャズまで、プリマ・バレリーナからオペラ女優まで、さらにクラシックバレエ、フラメンコ、サンバ、レゲエ、リンボ、伝統的な日本の能の幽玄まで、招待された国々の文化とショウ、それにポスト・物質的なファースト・フードで彩られていた」(筆者の意識による)。祝祭それ自体に備わる宗教的・統合的機能以上に、またそうであるが故に、祝祭は、地域社会の開発や改造と密接な関係を持つようになってきている。かかる意味において、祝祭は、フロイト (Freud S.) やデュルケム (Durkheim É.) にみる儀礼行為としての「祭り」の延長上で、しかも曖昧化した地域の境界を前提とした地域政策のテーマとしての祝祭であり、プロジェクトないしイベントなのである。

「オリンピック、そこに都市の繁栄が見える。開催決定によって、あらゆるものがそこから生じてくる。資金、知名度、進取の気性等が。わが都市のルネッサンスが始まる」と絶叫する市の官僚がいるのも、何ら不思議ではない。まさに、今日、地域開発の政策は、一切の諸力がそこへと集中される巨大なプロジェクトへと収斂されていくようである。このようなプロジェクトに特有のモデル性、唯一性、壮大さといったものが、このプロジェクトを魅惑的なものにするのである。そして、いまひとつ、「そこに行けば、恐らく何かが起きる。この私を変えてくれる」イメージが記号として流されれば、それにこしたことはない。

わが国の地域政策の変遷

巨大なプロジェクト (例えばイベント) を実施することによって、地域社会の政策は、時間的、空間的、そしてテーマとの関連でもプロジェクトへと集中されていく。勿論、イベントに限らず伝統的な文化に根ざした開発政策も存在する。ここでは、地域社会の下位単位である社会的・文化的領域および地域社会と関わる範囲内での自然的環境 (土地、景観、水、大気等) という非経済的で内的 (精神的) な発展に関連する政策を指して、政策の祝祭化と呼ぶことにする。経済的効果は、この政策の結果である。このように考えると、かかる祝祭化は、地域社会の展開のある段階になって登場してくるものである事が、明らかとなる。

いま簡単に、戦後の地域政策のポイントについて触れておこう (詳しくは、橋本和幸他著、[1994] を参照のこと)。1950年の「国土総合開発法」は、「国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、および保全し、並びに産業立地の適性化を図り、あわせて社会福祉の向上に資するこ

と」を目的としている。この計画は、全国総合開発計画、都府県総合開発計画、地方総合開発計画、特定地域総合開発計画からなり、とりわけ国土保全、資源開発・利用と工業立地条件整備を目的とした特定地域総合開発計画にみるべきものがあつた。都府県総合開発計画や地方総合開発計画は十分には実施されず、全国総合開発計画は1962年になってやっと制定された。この計画は、国内諸資源の開発・利用を通じて国土の復興・開発を図るという、戦後の日本の資本主義の展開過程に大きく規定されていた。

1962年に「第一次全国総合開発計画」（一全総）が制定される。この計画は、都市の過大化の防止と地域格差是正が重要かつ緊迫した地域的課題であるという認識のもと、拠点開発方式を戦略的手段として採用する。このモデルとなつたのが、新産都市（新産業都市建設促進法1962）や工業整備特別地域（工業整備特別地域整備促進法1963）である。前者では京浜、中京、阪神、北九州の四大工業地帯およびこれと密接に結びついた地域は除外（岡山県南地域は例外）されたが、後者の場合、太平洋ベルト地帯の工業基地の建設に主眼が置かれた。

1969年の「第二次全国総合開発計画」（新全総）では、過密・過疎問題を解決し、経済社会の飛躍的發展を図るべく、「国土利用の硬直性を打破し、新しい社会へ積極的に対応し、新しい環境を形成するという観点から、国土利用の抜本的な再編成を図る」ことを目的として、開発可能性を日本列島全域に拡大することが主張された。その基本は、ネットワーク建設と広域生活圈構想であり、地域特性と結びついた大規模開発プロジェクト計画である。また、大都市部における社会資本の整備、中枢管理機能の集中強化、地方での効率的な産業開発や観光開発等の開発可能性の確保を課題ともしていた。特に、大規模開発プロジェクトでは、大規模工業基地、大規模畜産基地、レクリエーション基地が押し進められた。

これまでの広域的開発政策からの脱却の方向が明確になるのは、1977年の「第三次全国総合開発計画」（三全総）からである。ここでの基本的目標は、「地域特性を生かしつつ、歴史的、伝統的文化に根ざし、人間と自然との調和のとれた安定感のある健康で文化的な人間居住の総合的環境を計画的に整備する」ことにあり、そのために国民一人ひとりの責任の自覚と自主的・創造的活動を期待している。かくして提案されたのが、「定住構想」である。79年に内閣から発表された「田園都市構想」は、明治百余年にわたる近代化の過程が経済的豊かさの追求であつたが、「近代化の時代から近代を超える時代」である今日、「経済中心の時代から文化重視の時代」に到達したという時代認識が強く主張された。

「先行き不透明な時代」における長期構想である「第四次全国総合開発計画」は、1987年に発表された。そこでは、東京を中心とした世界都市機能の集中や国際化に対処するために、全国的なネットワークの早期における完成、定住圏を基礎とした多極分散型国土形成の必要性が指摘されている。ネットワークについては、交通、情報・通信システムに基

づく産業基盤の開発に止まらず、都市と農山漁村との、姉妹都市や地域レベル等での交流という「交流ネットワーク構想」が打ち出された。ここでは、地域間、国際間でのイベントの共同や持ち回りの開催が提案されている。

溶解し不透明化する都市

以上簡単に見てきたように、社会・文化の局面や非経済的（非物質的）な価値を重視する政策は、1977年の三全総になって初めてである。三全総でポスト・物質的、ポスト・近代的指向が指示されて、四全総で地域・国際間のネットワークによる交流の具体化が展開される事になる。三全総では、また定住圏構想に見られるように、地方都市と農山漁村の一体化の必要が強調される。

ところで、このような広域化した圏域を基礎とする地域の把握は、何を結果するのだろうか。四全総は、新全総で初めて登場した広域的な地域設定の集大成である。国際化と情報化という社会変動の契機をバックに、圏域間の機能分担が垂直的に明示される。しかも重要なのは、圏域が「都市」と捉えられている事である。「東京圏は、環太平洋地域の拠点として、また世界の中核的都市の一つとして…」(国土庁編『第四次全国総合開発計画』1987、5頁。12頁の注では、東京圏、関西圏、名古屋圏のそれぞれを構成する単位としての諸都市名が列挙されている)。ここには、歴史と文化という伝統の革新を通じて可能となる自立的な自治体を形成する範囲としての都市ではなくて、世界やより広域的地域の中核都市にいかに関能的に貢献しようかという、ホーリズムの立場が見え隠れする。実際のところ、都市は見えにくくなってきている。世界的にはラインルール（Rhein-Ruhr）やボスーウオッシュ（Boston-Washington）のごとき巨大な都市連合地帯（Konurbationen）では、もはや個々の都市はほとんど識別不可能となっている。逆に、巨大な都市（圏）は、その核となる部分（都市）を溶解させ衰退させていく。東京圏、関西圏、名古屋圏が「都市」と呼ばれるのも、かかる事情からである。

このような都市の境界の喪失や都市の不透明さに対抗するための自己防衛として、都市は中核となる都市や特定の箇所に都市政策を集中させて、人口密集の大海のなかの安全地帯を確保しようとする。要するに、都市の市民がアイデンティティを確認しようように、都市を守るために、政策としての祝祭が必要となるのである。

そのためには、実体としての都市（生活）は意味をなさなくなる。経営としての都市政策（地域政策）は、いかに効率的に資金や名声を獲得するかに関心があるのであって、日常の生活を遂行する住民のニーズは別途の課題なのである。メディアを通じての仮想社会（フロイトやデュルケムの言う祭りの内実は、今日ここにある）を演出することで、より高いタワーの紹介や魅力的な映像が国内、国外をかけ巡るのである。

地方都市の「世界都市」化

先に述べた垂直的でホーリスティックな地域の理解は、国際中心都市である東京圏をトップに、それを補完する関西圏（大阪市を中心とする）と名古屋圏（名古屋市を中心とする）が続くピラミッド状を形成している。その下位に地方中枢都市（地方各都市の連担型）と周辺都市が位置することになる。『地方都市の世界化戦略』（国土庁地方振興局編、1992）によれば、地方中枢都市や地方の周辺都市は、その可能性として「小さな世界都市」になることが期待されている。このような理解は、中心対周辺、中枢－半辺境－辺境といった階層構造（垂直的でホーリスティックな）を前提としているのではないかと危惧もされよう。

ところで、地方中枢都市は、地方のブロックでの拠点的な都市であり、他の地方ブロックや世界との交流・連携の拠点と位置付けられている。地方の周辺都市は、地域資源を生かした個性的な都市開発を推進し、中枢・中核都市等（県庁所在都市等）との機能分担を図りつつ、「世界へ発進するまちづくりの核」として位置付けられる。地方都市の「世界都市」化について、先の『地方都市の世界化戦略』では、次の五分野での貢献が考えられている。(1) 地域産業・経済の活性化－①海外市場進出、②技術・ノウハウ導入、③インフラ整備、(2) 観光振興－①観光地・リゾートの国際化推進、②国際コンヴェンション・イベントの開催、(3) 文化交流－異文化交流、(4) 学術・教育交流－①外国人語学指導者の招致、②外国大学分校の招致、③留学生受け入れ、(5) 外国人にとって暮らしやすいまちづくり－①外国語表示の拡大、②広報の外国語化、③在住外国人との交流。

尚、地方都市という場合、行政上の地方自治体である市だけでなく、町や村をも含めているのが特徴的である。例えば、イベントの事例として、草津町の国際音楽アカデミー&フェスティバルや利賀村の国際演劇むらづくりが挙げられている。一方で不透明な都市連合地帯を都市と呼び、他方で人口数千人以下の町村をも都市と呼ぶのは、例え機能分担のレベルだとしても、社会学からする地域社会の実体には合わない。多木浩二は言う、「われわれは非実体的な情報の世界と接触して生きているのである。情報だけから見ると、実体的な都市は消滅しているように見える。しかしそうではない。情報は都市を世界化する力である。別の次元に都市が発生しつつあるのである」（1994）。もしそうだとするなら、社会学的蓄積からは、都市というよりも地域社会とする方が、実体把握に近い。

2 地域政策にみるグローバル化

地域政策の三段階

経営の対象としての地域社会（例えば都市経営）の考え方からすれば、ファンタジーなき地域社会での退屈な日常生活とは違って、「世界都市」化は、魅惑的で跳躍を可能にする *deus ex machina* と言えるかもしれない。宴の後は、一時的ではないものであった興

奮を悲嘆するとしても、祝祭は資金の動員や知名度の上昇には貢献するのかもしれない。その意味では、ホイゼルマンらが言うように、「人がそれに乗ることを知らねばならない黄金のロバであるが、他方では退屈な道を歩む象でもある」という事になるのだろう。

ところで、先に示した「わが国の地域政策の変遷」からも理解できるように、1970年代中葉以降になって（「三全総」以降）、「近代からポスト・近代へ」の基調に従って、都市の機能を規定してきた経済的な構造変動に対する政治構造の反応として、イベント等に見られる祝祭化を把握しておく事が重要である。ホイゼルマンとジーベルは、第二次大戦以降の都市開発を三段階に区分している。

第一は「拡大する都市化」(extensive Urbanisierung)の段階。都市の急激な拡張と人口の密集が強まり、都市開発の目標は、都市のもつ諸機能や構造の再構築に向けられる。この段階での主要な課題は、一つは、新たな利用を可能にするために平地を解放すること、二つに、激しい交通量に対処するために交通システムを打ち立てること、に絞られる。戦後の復興期から高度成長期にいたる時期、すべての面での成長が、共通の支配的な指向であった。

第二は「集中的都市化」(intensive Urbanisierung)の段階。1960年代中葉以降、かかるシナリオも変化し始めることになる。この時期、このまま今後とも同じ開発の道程を突き進めていくことで、堪え難い生活関係を結果するばかりか、都市機能の悪化をももたらすことになりかねない、との危機意識が登場する。だから、空間的にも社会的にも成長を操作し抑制する試みが、政策の中心となってくる。実際に成長を制限するということではなくて、成長の果実を社会的に公正に分配するということが基本的な関心になってくる。そのためには、生活の質を改善するべくインフラ (Infrastruktur) を整備し、また目標との関連で公共投資を適切に配分し直す事を通じて、都市内部の不均等な状態を調整する必要が生じてくる。都市再開発の大プロジェクトの意義はここにあり、インフラの整備、公共交通システムの整備・建設、再開発、空間的不均衡の撤廃等、都市内部の開発に集中している。

第三は「脱都市化」(Desurbanisierung)の段階。70年代中葉以降になって、かかる政策についての諸条件に根底的な変化が生まれてくる。世界市場の危機とか商品市場をめぐっての国際間競争の激化、都市居住人口の減少、国外来住者 (newcomers) の増加、職場の喪失、公的財政の不足、貧困層の増加、これらの事が、都市の構造変動を促す。人口や職場の増加が都市とは別の空間 (地域) において発達していくという、産業化のなかでの新たな事態の発生が、特徴的である。既に述べた都市連合地帯、混住化、非郊外 (Disurbs)、成長への反逆 (Revolt against Growth) 等、第二段階までの成長マシーンから生じた負の産物を克服すべき新たなコンセプトが、必要となってくる。

ファンタジーとしての市場都市

経済停滞、失業者の増加、所得の下降、貧困層の増加、住宅問題、さらに地域を超えたグローバルな環境問題等、地域住民にとっての日常生活は、ベック（Beck U. 1986）の危機（險）社会（*Risikogesellschaft*）にみるように、厳しい状況におかれている。従来、地域開発は成長・発展と同一視されていたので、このような事態に直面して、成長とは異なったパースペクティブを用意しなければならなくなった。経済停滞という条件のもとでの成長のための、有力な解決方法が求められた。日常生活が困窮化するか怠惰であるかのいずれかであるならば、非日常での繁栄と快楽を夢想する以外にない。

祝祭への関心は、このようにして登場する。地方都市の休日や祝祭日、主要な街路や公園には各種の催しがなされ、大人や子供が集まる。「そこに行けば、何かが起きる」という感情が、非日常にとって重要である。ファンタジーは常に新しく、ミラクルである必要がある。かかるコンテクストからすれば、祝祭はファンタジーなり夢想の世界を可視化させることであり、現実ではなくて抽象化された意味の世界を可視化させることなのである。近代以降の都市社会では、ジンメル（Simmel G. 1900, 1903）の指摘するように、客観的で自由であるが故に無関心で冷淡で怠惰な個人が生まれてくるとするなら、せめて集団のなかで夢見る楽しさを幻想体験するのが、都市の祝祭の場なのであろう。

さて、今日の傾向として、都市を国内・国外に売り込むこと、公的・私的に投資を得るように刺激を与えること、ここに地域政策の重点が置かれている。即ち、市場としての都市である。具体的にイベントを行なうことで、投資の推進、インフラの建設・整備、観光からの収入といった直接的な効果を狙うと同時に、立地点の特質やイメージ、さらに外部からの投資の継続による効果を媒体を通じて宣伝する事が、都市経営の関係者に期待されることになる。

地域の自立性指向と世界指向

では実際のところ「世界都市」化への指向は、展望しうるのであろうか。先に挙げた『地方都市の世界化戦略』では、「地方都市はとりわけ小規模都市において人口減少問題に直面しているが、その背景には就職機会不足、教育・文化あるいは街のにぎわいなどの都市的魅力の不足、また来るべき将来に対する都市としての将来像の不透明さなどの問題がある」との現状認識の上に立って、一つは地方中枢都市圏の構成都市として、二つは単体の都市としての展開の可能性について触れている。前者との関連では、教育・研究機能、定住機能、コンヴェンション機能を担うことによる、「差別化」につながる魅力分担という地方都市への期待が語られる。後者との関連では、過疎の村でも「知恵と工夫」で世界へ情報発信可能となる「小さな世界都市」について述べている。そこでは、大都市や地方中枢・中核都市での「百貨店型にぎわい」ではない、「専門店型にぎわい」のある都市と

してのまちづくりが可能となるとして、利賀村（富山県）の「世界演劇祭」や大山町（大分県）の「イスラエルのキブツに学ぶまちづくり」の例が挙げられている。

この『世界化戦略』で言う「差別化」とは、「観光資源、自然環境、郷土料理」などの地域固有の魅力によるものといった比較的軽い意味合いで用いられているように思える。しかし、地域住民の考えられるあらゆる努力にもかかわらず、依然として人口減少と就業チャンスの僅少に悩んでいる過疎市町村にとっては、仮に集客の方法が考え得るとしても一般化しえないし、結局は個性のない画一的な結果を招くことになってしまうだろう。既に述べてきたように、都市生活が住民生活のアメニティ（生活全般に関係する総合的概念）と関係することなく、集客のためのファンタジーを演出する場として都市が把握される限り、そこには「行政の文化化」は見られるとしても、住民たちの文化的な生活とはほど遠い実態が出現するだけである。「近代の都市は、その形式的で外面的な構造をも喪失してきている。都市の内部にも、もし新たなコミュニティが発見できたとしても、それは、国家によって作られたものであり、かつての都市の構造を犠牲にすることで、新たなコミュニティが作られただけのことである。まさに、今日、都市の衰退の時期なのである。都市の

時代は終局にいたったと言えよう」と語るのは、マーティンデール（Martindale D.1958）である。彼は、中世都市と比較して近代都市では、都市の政治的・経済的・社会的自立性は失われてしまっており、ローカルなコミュニティの紐帯を維持する能力も失っている、と言う。

左図は、地域の自立性と世界指向の強弱をクロスさせて、四つの型を析出する作業図である。グローバル（世界指向）とローカル（地域の自立性）の両側面を維持しているⅠ型が、グローバルな都市（地域社会）と考えられる。

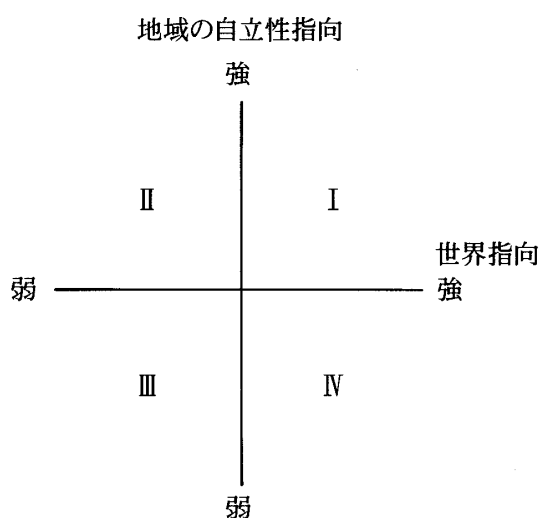


図1 地域の自立性指向と世界指向

Ⅱ型は、地域独自の文化や伝統を保持していて、住民のローカルなアイデンティティも強固であるが、世界指向なり地球規模での発想がまだ醸成されていない。Ⅲ型は、多くの地方の市町村に見られるもので、特に過疎と言われる市町村に顕著である。Ⅳ型は、今日の国の地域行政のもとで、課題として提起されているタイプである。

このように図示すれば、Ⅰ型において開放的でしかもアイデンティティのある地域社会

が出現可能となるが、まだ目立って多くはない。むしろ、目下のところ、Ⅲ型をいかにⅣ型へと移動させうるかが焦点となっているように思われる。松下圭一(1996)の言う「地方の分権化と国際化の座標軸の必要性」がここでは重要であるが、指摘するにとどめておく。

困難な地方都市の「世界都市」化

いま述べた点について、少し具体的に見ておこう。自治省の『平成6年度地域政策の動向』(1994年10月)では、全都道府県、指定都市、市町村3,305団体(都道府県47、指定都市12、市651、町1,993、村579、特別区23)に対して行なった「地域課題と政策の動向」に関する調査結果を明らかにしている。それによると、都道府県・指定都市の地域政策の重点施策について、大都市圏にある都府県では「生活基盤の整備」、「産業の振興」、「高齢化対策」・「保健医療の充実」・「環境保全対策」の順となっており、「国際化への対応」はそれほど高い数値を示してはいない。地方圏にある道県の場合、「産業の振興」と「生活基盤の整備」とがとりわけ高く、「社会福祉の充実」と「教育・文化・スポーツ・レクリエーション対策」が続く。「環境保全対策」や「国際化への対応」は極めて低い。

市町村についてはどうか。重点施策に関しては、市・区の場合、「生活基盤の整備」、「教育・文化・スポーツ・レクリエーション対策」、「高齢化対策」、「社会福祉の充実」、「産業の振興」の順であるが、町村の場合には「産業の振興」が2番目になっている。「環境保全対策」、「国際化への対応」はともに低い数値である。

政策を個別的にみると、「産業の振興」では市区・町村ともに「農業振興」がもっとも多く、次いで市区では「中小企業の振興」、「観光振興」、「地場産業の振興」、「企業誘致」、「商業・流通基盤の整備」の順となる。町村では「観光振興」、「地場産業の振興」、「林業振興」、「企業誘致」、「水産業振興」と続く。産業としての「観光」への期待が、大都市圏や地方圏にある市町村に強いことが分かる。「環境保全対策」を挙げる市町村はそれほど多くないが、ここでは「環境の美化」、「緑化の推進」、「自然環境の保全」、「水質汚濁問題」を重点とするものが多い。「公害防止対策」や「大気汚染対策」それに「地球環境問題」は非常に少ない。「教育・文化・スポーツ・レクリエーション対策」については、「学校教育施設の整備」、「スポーツ・レクリエーション施設の整備」、「社会教育施設の整備」等、いわゆるハコモノの整備を挙げるものが多く、「行政の文化化」や「マンパワーの養成」は極端に少なくなっている。

このような傾向から想像するに、一つは、国際化への対応を緊急の課題として提起しているほどには、地域の個別施策では重視されていないことが明らかとなってくる。二つに、環境等地球規模の諸問題も、地方の自治体からすればあまり強く意識されておらず、身近な地域環境というローカルな面が目立つ。第三に、観光開発を地域振興と結びつける傾向が強まっている。内外交流ブームと自然、歴史、文化、生活等環境面での再発見に基づく

観光が、地方市町村の基本的政策となっている。

交流による地域の活性化

いま、地方都市が「世界都市」化することの困難さについて地域政策との関連で触れたが、先の図のⅠ型でみるように、グローバルな視点はローカルなそれと強く関連していると考えてよい。地方の市町村が金融・財政や外交において「世界都市」化するのはかなり困難である事を考えれば、社会・文化の側面に重点が置かれることになるのは当然であろう。市区、町村ともに政策として「観光振興」（集客）に関心をよせている事は既に述べたところであるが、それは経済的効果による活性化を目論んでいるからに他ならない。

例えば、1985年から90年にかけて人口増加率の大きい過疎町村の増加要因は、公共事業の増大による工事関係者の流入という一時的増加以上に、観光やレクリエーションの振興に伴う宅地分譲および住宅建設等居住環境の整備が主となっている。29.8%増の占冠村（北海道）は83年以降のリゾート開発（トマムリゾート）による雇用増、10.2%増の河内村（石川県）は86年以降のスキー場および関連産業の進出に伴う雇用増、9.1%増の留寿都村（北海道）は81年以降のリゾート開発（ルスツリゾート）による雇用増（第三位の下山村（愛知県）は10.2%増で、道路網の整備等による豊田、岡崎両市への通勤圏化）によるものである（産業技術会議編『平成7年度財政と地域開発』1995参照）。過疎市町村の都市等との交流については、第一次産業の振興と関係した交流（朝市、青空市、物産展等の実施、ふるさと会員制度等、体験農園、観光農園など）も多くみられるが、イベントの実施が圧倒的に多くなっている。その他には、国際交流や姉妹都市提携も比較的に目立っている。

国際交流に関して自治体レベルでは、自治省が1988年に「国際交流のまちづくりのための指針」を各都道府県と指定都市に通知し、以降「国際交流のまち推進プロジェクト」の実施市町村の指定を行なってきた。また、86年には「リーディングプロジェクト」（国際都市整備事業、実施計画期間5年間）を展開している。自治体を越えた観光地区に対しては、運輸省の「国際観光モデル地区」構想（外国人の訪問の少ない観光地を中心）があり、通産省は「国際化モデル都市」構想（すでに外資系企業の集積のある中枢都市またはその周辺地域を対象）を実施している。自治体を離れて個別的には、文部省、外務省、労働省、中小企業庁、法務省、総務庁、国土庁でも幾つかの施策がなされてきている事は、周知のところである。

国際交流のまち推進プロジェクト

いま、「国際交流のまち推進プロジェクト」について簡単に触れておこう。この制度の趣旨は、地方公共団体としても国際化の観点からのまちづくりの見直し、地域社会の開放

性を促進すべく外国人へのサービス向上、外国人との交流活動の推進等、計画的な施策の遂行計画を支援する、ことにある。1988年に自治省から通達が出されている。実施の方法は、まずこの指定を受けた団体は、全国的にモデルとなりうる内容の国際交流のまち推進基本計画を策定する。この計画に従って、公共サインの外国語表示板設置、英文観光パンフレットの作成、市勢要覧英文併記版の作成、英文生活の手引きの作成、外国語地域ガイドマップの作成等を行なうことによって、外国人滞在者、留学生、研修生、観光客等訪問外国人との国際交流活動の施策を計画的に推進する必要がある。

実施主体は、自治省からプロジェクトの指定を受けた市町村で、実施計画期間は2年間となっている。財政支援措置としては、①地域総合整備事業債（特別分）の優先充当（充当率75%）、②地域総合整備事業債（特別分）の元利償還金のうち30～55%を財政力に応じて普通交付税より措置、③推進計画策定費に対する特別交付税措置、④（財）自治総合センターの助成金－推進計画に基づき、市町村が行なう事業に対して2年間で400万円、民間交流団体が行なう事業に対して2年間で200万円が講じられる。

92年から「国際交流推進型」の他に、「在住外国人対応型」が創設されている、94年度の市町村指定については、前者が11団体、後者が4団体となっている。事業内容については、それぞれ似通ったものが提出されている。「国際交流推進型」では、地域特性との関連で、ロシアとの水産物貿易を目指す（根室市）、姉妹都市との交流（青森県板柳町、岩手県金ケ崎町、宝塚市）、国際（観光）都市建設（宝塚市、太宰府市、諫早市）、農業を通じての交流（板柳町、砺波市、大分県大山町）、町議員に外国人を採用（三重県大安町）、留学生の相互交流（坂出市）、国際化による山陰の中核都市形成（米子市）等が主たる内容となっている。「在住外国人対応型」の場合、異文化理解（広島県上下町、大和市）、外国人との共生（足利市、大宮市）を挙げているが、一般的な内容に止まっている。39市町村から指定の要望が出されたようであるが、選定するに困惑があったことが予想できる。（ここでは、ともに前掲『地方都市の世界化戦略』、『平成7年度版財政と地域開発』を参考にしている。）

3 地域の再帰的理解の可能性

リージョナルな交流——点と線

異質性と開放性とを前提とする今日の地域社会にあっては、そうであるが故に国内・外の交流を必然的に生じさせている。その場合、個別的な自治体間の交流（ここではローカルな交流と呼んでおく）と複数の自治体をネットワークで結ぶ連担型の交流（リージョナルな交流）とが、考えられる。前者を点による、後者を線による関係とすることもできよう。勿論、後者にしても、その基礎となる自治体の自立を前提にしてのみ意味をもちうる

県内国際姉妹都市提携

七尾市	ブラーツク市 (ロシア)
	金泉市 (韓国)
	大連市金州区 (中国)
	モントレー市 (米国)
小松市	スザノ市 (ブラジル)
	ビルボード市 (ベルギー)
	ゲーツヘッド市 (英国)
加賀市	ダンダス市 (カナダ)
珠洲市	ペロータス市 (ブラジル)
松任市	コロンビア市 (米国)
	ペンリス市 (オーストラリア)
	栗陽市 (中国)
根上町	シェレホフ市 (ロシア)
内浦町	ポートランド市 (オーストラリア)
宇ノ気町	メスキルヒ市 (ドイツ)
野々市町	ギスボーン市 (ニュージーランド)
田鶴浜町	モーガンタウン市 (米国)
川北町	興城市 (中国)
内灘町	呉江市 (中国)
中部通産局編『経済のポイント』(東海北陸 平成9年版1997) より	

のであって、その意味ではローカルである事に間違いはない。

自治体間の交流としては、グローバル化を前提とすれば姉妹(友好)都市間の交流がある。例えば石川県内でも、金沢市はバッファロー市(米国)、イルクーツク市(ロシア)、ポルト・アレグレ市(ブラジル)、ゲント市(ベルギー)、ナンシー市(フランス)、蘇州市(中国)と国際姉妹都市提携を結んでいる。その他にも、左に示すように多くの自治体がそれぞれ提携している。また石川県はイルクーツク州(ロシア)との間で友好交流議定書に調印している。内容は、経済、文化、教育、スポーツ交流の拡大強化、友好的な都市間交流の拡大発展、経済、工業分野の専門家交流への協力および企業経営問題のセミナーの実施、留学生、技術研修生の相互受け入れとなっている。現在のところ、姉妹都市間では、親善代表団の派遣、受け入れ、シンポジウムの開催等が主になされているが、異文化の理解に至るための方策も必要であろう。

実際、1987年の四全総が「交流ネットワーク構想」で「共通の課題を有する地域間でのイベントの共同あるいは持ち回り開催、姉妹都市や地域レベル等での国際交流

など、各地域の特性を生かした多様な交流を推進する」として以降、様々なイベントが用意されてきている。また、四全総での北陸地方整備の基本的方向の主たるものが「日本海沿岸他地域との連携を強化しつつ、対岸諸国等との交流の進展を図り、環日本海交流拠点の形成を目指す」であること、さらに90年の「北陸地方開発促進計画」で、「対岸諸国等との交流の促進を通じた環日本海交流の活発化を図るほか、産業、文化、技術、レクリエーション等についての国際交流に関する機能の集積により、環日本海地域をはじめとして、世界に開かれた地域を形成していくことが重要である」と明示されて、点としての自治体による国際交流を取り込んだ形で線としてのリージョナルな交流が企図されてきている。

地域の再帰的理解の必要性

これまで見てきたように、国際化や情報化等が国の地域政策の基調として当然視されると、地方の自治体もまた右へ倣えで策定する諸計画の中に国際化や情報化等について文章化するという憂慮すべき傾向が、今日なお生じているのには驚かされる。交付や助成のシステムからすれば、当然のことなのかもしれないが。都市が経営体として考えられるようになればなるほど、経営にとって基本的なその評価を住民の前に公にしなければならないだろう。この事は、評価のシステムが自治体等において確立していることを前提とする。という事は、市民の評価・決定への参加が保証されていなければならない、その場合、伝統的なムラの参加（地域の伝統的集団の代表者を集めて住民参加とする役職有力者指向）には限界があることを知る必要がある。地域社会に関する政策策定に際して、幾つかの委員会等と同じ顔ぶれの役職有力者たちが揃う場合が多々あるが、そのことが閉鎖的で、悪しき伝統（伝統ではなく伝統主義）に従う運営と結びつくことを結果する。この開放的で異質的な時代には、地域をグローバルに客観化できる、機能型の役職者こそ必要であろう。地域での国際化や分権化は、こうした開放性と異質性のパースペクティブから、物事を多面的（ポジティブおよびネガティブに）に理解するという再帰的（reflexive）思考によって可能となるだろう。

ここで再帰的というのは、ベックの言う反省的近代化（reflexive modernization）からの借用である。近代化のプロセスにおいて、個人は制度に対して自由な存在となり、制度との関係の中で個人は主体として反省的に生活史を構築していく、というのが、ベックの主張である。それは、例のハバーマス（Habermas J.）が言う生活世界の植民地化としての近代化ではなくて、近代を反省的に学習していく（hyper-modernity）ことで近代を徹底化させようとする立場である。ラッシュとウイニー（Lash S. / Wynne B. 1986）は、ベックの著書の紹介で次のように語っている。少し長くなるが、重要な指摘なので援用しておこう。「ハバーマスの公共性に関する基準となるテーゼは、30年も以前に出版されたものである。もし批判理論が啓蒙のプロジェクトを成就させるべくケインズの福祉国家の全盛期に意味をもちえたとするなら、今日、時代が変わってしまった、というしかない。今日では、批判理論は、このような点でもはや建設的なものとは言えなくなっている。ローカライズされて、転換した政治文化は、グローバリゼーションという普遍的で多元的なプロセスと関連しており、このような政治文化を扱うためには、新しい批判理論が求められている。かかる理論——ある啓蒙の目標をさえ実現するのに助けとなるものである——は、啓蒙のプロジェクトの仮定をさえ反省的に批判するものなのである」。この指摘は、まさに今日の地域社会論の展開の基本的な視座となるものである。

金沢市の「世界都市構想」について

金沢市は1996年に『世界都市金沢をめざして』（金沢市新基本計画）を発表している。この計画の期間は、平成8年度から17年度までの10か年となっている。計画の主たる課題は7項目に整理されている。三全総以降のソフト基調に従って、福祉・環境と並んで歴史や文化そして景観への取り組みについての施策が触れられていると同時に、「情報化・国際化の推進」および「市民主体の都市経営」も取り入れられている。だが、この計画書を読んでみて、この時代（脱都市化の時代）なら多くの都市が作文しそうな内容になっているのが、気掛かりである。高齢化、国際化、情報化、価値観の多様化はすでに常套文句である。重要なのは、これら社会の変動に関わってその背後にある構造の実態を住民に報せることではないだろうか。住民も、高学歴化の中で単なるお知らせ情報には辟易している。まず第一に、構造の実態把握に始まって、何が課題（争点、イシュー）であり、それがどのように出現しており、それに対して何をなせばよいのか、といった事について、住民とともに考えるための情報を流すこと、即ち住民にとっての身近な行政に努める必要があるだろう。このことは「市民主体」の前提である。第二に、情報化についてである。情報化は、産業化といった主要には経済構造と関連するタームとは異なって、社会構造全体に関係する事柄である。だとするなら、情報化社会の出現に際して、私たちは高度情報通信ネットワーク等について語るだけでなく、一体かかる社会はどのような社会なのか、依然として自律性や主体性の乏しさを指摘される住民にとって、かかる社会は何をもたらすのであろうか、など私たちが目指す社会の全体的な価値についての情報も必要である。

第三に、国際化についてであるが、この計画では、国際交流に関しての諸事業が挙げられている。「世界都市金沢をめざして」との意気込みほどには、やはり他の多くの都市同様の施策が述べられているに過ぎない。表1は、市の人口と登録外国人の推移である。

表1 市人口と外国人登録人員

	金沢市人口	外国人	外国人割合	市人口増加指数	外国人増加指数
1991年	445,541	2,259	0.51%		
1992	447,952	2,470	0.55	100.5	109.3
1993	449,983	2,601	0.58	100.4	105.3
1994	452,137	2,760	0.61	100.5	106.1
1995	454,618	2,954	0.65	100.5	107.0

出典 『平成8年度金沢市統計書』

comers、new-comersともに含んだ数であるが、市の人口増以上に外国人増が明白である。

また、市の人口に占める外国人の割合も着実に増えてきている。「世界都市」を宣言する限り、開放性と異質性のもとで日常的で長期的な都市づくりの可能性について、高齢者や身体・精神の不自由のもとにある人同様に外国人をも含んだ形で、吟味・点検していかなければならない。集客のためのイベントで済ますわけにはいかない。

第四に、都市の「経営」に関してである。既に述べたように、集中的都市化の段階でいわゆる都市問題（インナー・シティに限らず、地球規模の問題も含めて）が登場することになる。都市生活は、一方で社会的共同手段に依拠せざるをえないという側面と、他方で分業システムの発達とそれと並行しての個人的欲望（選好と欲望充足）の成長という、二側面をもっている。これは、一般に公的生活と私的生活の二重性と言われるものである。しかし、この公的側面が私的なそれへと転化（「公共性」による住民への転化＝受益者負担）する事によって、都市生活はイメージとしての市場（欲望の交差）と化していく。ここに、市場の論理による都市の「経営」が、主張されることになる（私は、この点について1989年に公刊した著書で、国家、職業労働、家族・地域社会の三つの世界の問題として論じている）。住民にとっての都市とはどのようなものなのか、民間利用やボランティア活動への行政の関心の高まりのなかで、検討しなければならないだろう。

4 グローバル社会学への道

時間性と空間性

私は他の拙稿（金沢大学大学院社会環境科学研究科紀要『社会環境研究』第3号）で、図2に示すようなグローバリゼーション析出の四類型を図示しておいた。前提としては、

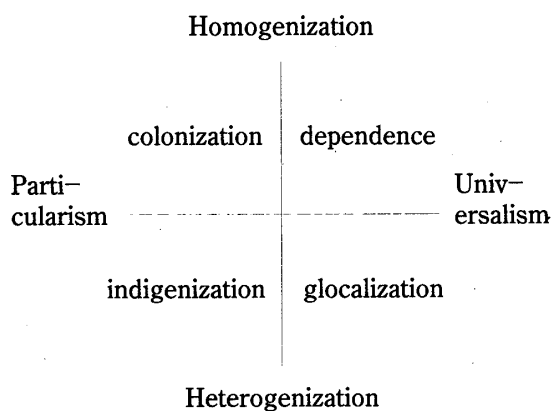


図2 グローバリゼーション析出の四類型

時間－空間の次元で考える時、一つには、拡大と圧縮の問題が存在し、それは普遍主義（universalism）と個別主義（particularism）の問題として整理できること、いまひとつは、社会・文化変容における均質化（homogenization）と異種化（heterogenization）の問題として理解することができる、ということである。考えてみるに、社会科学での社会理論はこれまで時間性との関連で展開されてきた。封建主義－資本主義－社会主義（共産主義）であれ、伝統－近代－脱近代であれ、

直線的な進化に代表される時間性が前提となり、人は「歴史の終焉」をさえ語った。しかし、緊急の問題としてグローバリゼーションが登場してきたのは、従来の時間性 (the temporal) と同時に新たに空間性 (the spatial) を社会理論のなかに吸収しなければならない事を教えてくれる。

空間性に関しては、一般にボーダーレスの状態が指摘されるが、それは、技術や貿易さらに文化の側面での同時性 (synchronization) によって、画一化や標準化が生じてくることによるものと考えられている。しかし、このようなグローバリゼーションの把握は、西欧近代をモデルとする狭い考え方に根拠を置いている。即ち、普遍主義と均質化とからなる近代化=西欧化へと収斂していく結果 (収斂的モダニティの結果説) として、グローバリゼーションを理解しがちである。

しかし、今日グローバリゼーションが呼ばれるのは、個別主義の普遍化 (universalization of particularism) と呼んでよい事態の出現にも依っている。国民国家 (nation-state) や地域 (region、国家の連合体であれ行政府内の地域であれ) さらには自治体 (municipality) 等のローカルな個別性 (分岐的モダニティ) をますます顕現化させてきている状況の中に、グローバリゼーションを指摘することも可能なのである (global modernities)。ここでは、均質化ではなくて異種化が問題となってくる。

グローバルな世界

学問の領域だけでなく、実践的な政策課題としても重要なことは、いまも述べたように、グローバリゼーションの登場が実はローカライゼーションの再発見 (19世紀後半~20世紀前半の社会学におけるコミュニティの発見を想起！ローカリティへの言及は、世紀末が適しているようだ) を促しているところにある。かかる意味あいにおいて、先の図を理解する必要がある。ここでは、四通りの類型を析出できる。①個別的な社会・文化 (heterogenization) を尊重しつつ、普遍的なシステムを指向するグローカライゼーション、②異文化相対主義とも言える固有文化化 (indigenization)、③外部の優勢な社会・文化と均質化しつつ (homogenization)、普遍性を指向する従属 (dependence)、④やはり外部の優勢な社会・文化と均質化しつつも、自立化しえず個別的な状態に止まっている植民地化 (colonization) の場合。

グローバリゼーションが1990年代に入って人間科学の影響力あるパラダイムとなってきたことに関しては、異論のないところであろう。ところで、私の言述から明かな通り、この概念にとって基本的には重要なのは、地方やコミュニティや故郷といった事項を地球規模 (globe-wide) で考察するとか、世界都市や世界社会の出現をマクロな社会学的パースペクティブから検討するといった事にあるのではなくて、個別主義の普遍化が如何にして制度化されていくのか、さらに現代世界における国民国家なり都市 (地域社会) のア

イデンティティは如何にして形成されていくのか、といった点に存在している。

ロバートソン (Robertson R.1995) がグローバリゼーションとは違ってグローカライゼーションなる用語を、内容の曖昧な専門用語 (buzzwords) として躊躇しながらも使用しようとするのも、このような意義を発見するからであろう。「私は、グローバル——ローカル問題の重要性を指摘するためにグローカライゼーションという包括的な考えを提起したい」(p.31) と言う彼は、他の書物 (1992: 173-174) でもやはり日本のビジネスの成功にみる「土着化」(dochakuka) を例示しながら、global localizationとしてのグローカライゼーションを提起する。そこで問題とされるのは、グローバルとローカルとの関係、普遍的なるものと個別的なるものとの関係についてである。即ち、これらの関係は、同時的で相互浸透的である (グローバルな根拠に一層依拠することによって、ローカルなるものがますます促進されることになる)。

グローバリゼーションの三つの仮定

必ずしも明確にされてはいないが、ロバートソンにみるグローバルとローカルとの関係には、緊張とか対立さらにはこれらの調整といったいわゆる弁証法は考慮されていないように思われる。その意味では、均質化 (homogenization) が支配的と言えるかもしれない。例えば、フェザーストーンとラッシュ (Featherstone M. / Lash S.1995) は、ロバートソンの言う制度化はローカリティのグローバルな構成にあるとして、彼自身がユース・ホステル協会やパン・アフリカン運動さらに1992年のブラジルでの地球環境会議を挙げていることを指摘している。

しかし、社会学の立場からグローバリゼーションを考えてみる時、均質化とか西欧化とかによる「ボーダレス」や意味曖昧な「共生」といった、それこそbuzzwordsを使用するわけにはいかない。グローバリゼーションは社会科学においても様々に展開されてきており、また社会科学を越えてブラウン (brown) からグリーン (green) にいたる環境論や生態論、工学、そして農業技術 (緑の革命) 等でも広く論じられてきている。かかる点で、それは、諸学問の開放的な (open-ends) 総合を図るものと理解してよいかも知れない。このように、多面的な様相を示すタームではあるが、次の仮定に留意しておく必要がある。①出発点としては、particularなものとuniversalなものとの、個々のparticular間の、個々のuniversal間の緊張と対立の視点が重要である。一様化や標準化としてグローバリゼーションを捉えるなら、そこには例えば文化の帝国主義と従属が生じることになるであろう。そうではなくて、グローバリゼーションは基本的に混成物 (hybrid) なのである。一様化と標準化ではなく、競争と葛藤が一般的である。(競争と葛藤の仮定と呼ぼう)。②従って、不確定で開放的であるが故に、グローバリゼーションのプロセスは、一元的な方向 (orthogenetic) ではなく複数の方向 (heterogenetic) を辿ることにな

り、画一的なモデルとしての近代ではなくて、複数の近代が出現することになる。(分岐性の仮定と呼ぶ)。(3)これらの点から、グローバリゼーションのもとでは、「個別的であること」(particularity)が普遍的な価値(global value)として認められることが肝要である。「大きいことはよいことだ」ではなく、小さいこと、少数であることが人間のアイデンティティを尊重することと結びつくものである必要がある。(個別性の仮定と呼んでおく)。

ハイブリッド化としてのグローバリゼーション

社会・文化の変動の側面で考えてみる場合、今日、インフォーマル・セクターの「貧しい人々」による分配の公正を巡っての運動、フェミニズムや反(非)核運動、エコロジー運動、環境保護運動、民族運動、ホモ・セクシャルやカウンター・カルチャーの集団の運動、ノーマライゼーションの視点からの医療・福祉の運動、さらには運動とまではいかなくとも地域社会での外来者(時にnew-comers)と在来者との緊張にいたるまで、新たな社会運動ないしその予兆が、いたるところで遍在化してきている。これらの多くは、近代的価値(例えば、普遍主義、業績[成就]主義、機能限定性[専門性]、自己中心性、感情中立性)が不徹底なままに急速に一般化してきた後に出現する、性、身体、年齢、エスニシティ等におけるマイナーな立場からの、アイデンティティ(かかる価値のラディカルな徹底化)を求めている運動と解することもできよう。とすれば、それ自体固定し伝統となった普遍主義に対する再帰的(反省的)な普遍主義化からの挑戦と考えてもよいであろう。また、地域社会での「伝統の革新」といった事態は、universalなものとparticularなものの対立とみなすこともできる。地方の小都市での在来者と外来者の緊張関係は、particularなものの間のそれであろう。

いま、グローバリゼーションを世界の圧縮と世界意識の強化(ロバートソン)とするのとは異なって、いま述べた緊張と対立およびその止揚を通じての新しい価値の創生と考えよう。ピータース(Pieters J.N. 1995)は、かかる事態をglobal mélangeを生み出す混成化(hybridization)と呼んでいる。「形式が既存の慣例から分離されて、新たな形式と結びついて新しい慣例となっていく」(p.49)プロセスと言えよう。社会・文化のグローバリゼーションを考える場合、私は、既に触れたように、ピータースのハイブリッド化を支持する。しばしば、グローバリゼーションはローカライゼーションを強化するとか、それと共に歩むとか言われる。ロバートソンもこの意味でグローカライゼーションなるタームを用いている。しかし、私は、グローカライゼーションの積極的な意義は、グローバルなダイナミズムがローカルなアイデンティティを断片化させると同時に新たな次元で再強化させる、というところにこそ存している、と考える。自覚なき(非再帰的)国際協力や理解でなくて、利害やイデオロギーの衝突を如何にして調整するかが、ここで問われる

ことになるのである。

時間性・空間性とハイブリッド化

ハイブリッド化を社会学が主題とする構造の次元で考えることにしよう。その際、グローバリゼーションにもある種の段階 (cascade) があることに気付く。それは、マクロ地域－ミクロ地域 (Cox R.W.1992) でもよいし、ピーターズの言う超国家連合 (trans-nation)－国家間 (international)－マクロ地域 (macro-regional)－国家 (national)－ミクロ地域 (micro-regional)－自治体 (municipal)－地区 (local) でもよい。特に、グローカリゼーションとして考察する場合、ローカルとグローバルとのダイナミクスが焦点となってくる。例えば、居住する国家を超えて、超国家連合に人権保障を訴えるマイノリティの場合もあるだろうし、ミクロ地域での環境保全をマクロなNGO等の団体に訴える場合もあるだろう。さらに、自国へのアイデンティティとグローバルな価値や生活様式の採り入れとの間で困惑する外国からの外来者も想起できる。行政レベルでのこのような段階は、また国際的な組織や非政府組織 (NGO)——それは、地区レベルでのCBO (community-based-organization) をも含む——や研究者等の個人による機能的なネットワークと交差もしている。既に、「世界都市」に関して触れたように、自治体からのネットワークによる世界への発進も生まれてきており、その意味では、国家のみが多数国参加の国際関係を維持しているだけではない。かくて、国家が主たる活動主体となる「国家中心型の世界」 (state-centric world) と、諸団体や国際組織さらにエスニックグループ等の分岐した活動主体の「多発中心性の世界」 (multi-centric world) という相互に関係もしあう二つの世界が存在することになる (Pieterse)。この点は、公共空間の分節化による自治体、国、国際機構という政府概念の三分化を提起する松下圭一の主張と類似してもいい。いずれにしろ、しばしば耳にするインフォーマル・セクターとか第三セクターといった協同組織形態や非営利組織 (co-operative and non-profit organizations) もハイブリッドな形態と言えよう。

ハイブリッド形態については、社会・文化的側面からも指摘できる。例えば、空間のレベルでは、都市化や混住化がそれである (この二つの概念については、[橋本和幸1991]で触れている)。都市的生活様式と農村的生活様式との接触が、さまざまな組織形態において生じている。その他にも、前資本主義的生産様式と資本主義的生産様式との融合、いわゆる社会主義経済圏への国外市場経済の進出 (例えば、環日本海経済圏構想)、開発途上国における健康都市づくりに対する世界保健機構 (WHO) や世界銀行からの支援、文化面でのいわゆるコカコーラやマクドナルド植民地化など、今日、境界地は重要なトポスを形成していると言えよう。

時間のレベルでも、ハイブリッド化を指摘できる。それは、伝統 (前近代) と近代が共

時存在し、こう言ってよければ近代と後期近代 (post-modernity) が共存する場合である。グローバルな視点では、一般に第三世界や従属社会 (ここには国家に限らず、ミクロ地域や自治体も含まれる) での経済や社会・文化に特徴的である。私が先に図示した「グローバルライゼーション析出の四類型」のcolonizationやdependenceに見られるものである。トゥレーヌ (Touraine A. 1976) がdependanteとかdualismeと呼ぶ内容も、この時間のハイブリッド化である。トゥレーヌは、従属社会にイギリスやアメリカの商業・工業資本主義へのアルカイックなセクターの従属を発見している。また、地域社会での地場産業に時に支配的な伝統的な側面の、世界市場での競争の場に際しての近代的側面との衝突を考えてみることもできよう。

5 グローカライゼーションの残された問題

従属理論とハイブリッド化

ここで注意しなければならないのは、グローカライゼーションやハイブリッド化に纏わる問題である。「ローカル性を欠如させたコスモポリタンは存在しない」とか「個別性の中に普遍性を発見する」と言ってみたとところで、社会学の立場からの積極的な主張にはなりえないことは、自明のことである。そこで、最後にこれまでの私の言説に関わって、幾つかの問題点を提起することにする。

- 1 時間と空間のレベルでグローバルライゼーションを考えてみる時、いま述べてきたようにいわゆる従属理論と接近しがちである。例えば、トゥレーヌは、「外国資本主義によって支配される社会は、必然的に二重構造化される」と述べ、かかる社会では中産階級を政治的に形成していく必要があり、そのために国家は外国資本主義と結びついて、周辺資本主義が生じてくる、と言う。さて、従属理論における社会はハイブリッド化された社会と言えるのか、という問題がここで絡んでくる。私は先に「外部の優勢な社会・文化と均質化しつつ、自立化した普遍性を指向する」形態を従属と呼んだ (図2参照)。homogenizationとuniversalismとで説明できるものである。

ピーターズは語る。「従属理論は構造的なhybridizationの理論と言ってよいかもしれない。従属資本主義というのは、資本主義の論理と帝国主義の論理とが混ざりあって一つになったmélangeなカテゴリーなのである。このようにハイブリッド状況を理解することで、古典的なマルクス主義とネオ・マルクス主義とを識別することができる。即ち、一般に言われる資本主義は開発と関係するものであるが、従属資本主義というのは未開発状態を開発するのに効果をもつものである。半一周辺 (semiperiphery) といった目下論争中の概念も、ハイブリッドの形態と見做しうるであろう」と。

私は、グローカライゼーションをheterogenizationとuniversalismで説明しうるもの

とし、ハイブリッド化を特徴としている、と先に述べた。これは、矛盾しているのか。

- 2 この問題については、経済、政治、社会・文化の三つの領域内でのglobal / local、universal / particularの関係を検討することで解が与えられる。トゥレーヌは、従属国家の定義を、統合された政治権力と外国に支配された経済権力との分離に求め、社会・文化領域においては知識人等の文化的な闘争や改革運動が生じやすいことを指摘している。即ち、ハイブリッド化が領域のそれぞれで異なっているのである。

富永健一（1990）は、西洋からの近代文化の伝播可能性、受け入れの動機づけ、その際に生じるコンフリクトという三つの要因が、三領域のそれぞれに現れてくる時間的遅滞に関心を持っている。例えば、伝播可能性および動機づけは、経済＞政治＞社会・文化の順で起こりやすいのに対して、コンフリクトは社会・文化＞政治＞経済の順になる、と彼は説明する。

このように、heterogenizationを前提とするハイブリッド化は、主として社会・文化の領域に顕著に現われてくる。従属化であれ植民地化であれ、いずれ経済や政治の領域では外国の支配的な経済や政治のシステムの影響のもとにおかれるのに対して、社会・文化の領域では、異質な文化の混成（hybrid）や融合（syncretic）さらに総合（creolized）といった形態を発見することができる。

社会・文化領域にみるハイブリッド化

- 3 その意味では、本稿で触れてきた「世界都市」についても、経済、政治、社会・文化の領域で異なった様相を示すと考えてよい。先に「地域の自立性指向と世界指向」で図示（図1）したように、図のⅠ型にグローバルな地域社会が相応するとしたが、システムの外部環境への適応機能をもつ経済や、依然としてトップ・ダウンの統治形態に馴染んでいる地方自治体政治の側面で「世界都市」化が図られるとしても、そこではⅣ型が支配的となるであろう。このように、経済、政治の領域での「世界都市」化は、もともと経済や政治（行政）の国際的機能の弱い地方都市やミクロ地域では困難なことが明らかであろう。もし自立性の弱いままに、国家のイニシアティブのもとで世界を指向するなら、そこにはcolonizationやdependenceの影がまわりつくことになる。

社会・文化の領域に関しては、particular / universalとendogenous / exogenousの二元論を、先に示した混成、融合、総合といった次元で整理することも可能である。ロバートソンはglocalizationの語の意味を、*The Oxford Dictionary of New Words* (1991)の「globalとlocalからひとつの混成物（a blend）を創造するために、この両方をめりこませること」に求めている（この辞書によれば、どうやら語のオリジナルな意味は、日本語のdochakukaにあるらしい）。もしロバートソンの使用法によれば、glocalizationは混成の段階にとどまっており、新たなものの創造（総合）は考慮されていないことにな

る。土着化としてのグローカライゼーションであれば、homogenizationが一般的となり、ピーターズの言う文化的ヘゲモニーや文化的帝国主義 (cultural imperialism) に接近することになる。地方自治体なり小都市の「世界都市」化が、社会・文化面での国際交流や姉妹都市提携のレベルで企図されているが、優位にある文化 (majority culture) への同時化 (synchronization) ではなくて、global mélangeでcrossover (ある事態を乗り越えて新たなものを創造する) な方向を目指すことが、肝要であろう。

近代化とグローバリゼーション

- 4 このように考えてくると、ハイブリッド化は、別に現代社会に固有のものと捉える必要はないかもしれない。古代ギリシャの建築様式がシルクロードを通りアジアへともたらされた時の例えば唐の長安、それ以前のやはり古代ギリシャの彫刻様式がアジアにはいつてきた時のインドのガンダーラ地方は、それぞれ世界都市やミクロ地域としての世界都市と呼んでもおかしくはないであろう。エンタシス (entasis) やアルカイック・スマイル (archaic smile) は周知のところである。これらは、後に日本に入ってくることになるが、日本から外国へ出ていった文化としては、江戸時代の浮世絵がある。マネー、ゴッホ、ロートレックらに深い影響を与えた日本の木版画である浮世絵は、17～19世紀の都市の周辺の風景を主として表現しているが、この日本イズムが、ヨーロッパのモダニズムのお膳立てをすることとなる印象派を刺激したのである。その意味では、「日本の大衆芸術は、ヨーロッパのそれより以前にモダンの段階に到達していた。かくて、ある角度から異国趣味としてハイブリッドなものと思われるものも、別の角度からすると、都市生活や風景との関連で文化横断的 (transcultural) な親和性を反映しているのである。換言すれば、文化的なハイブリッドのいま一つの側面は、文化横断的収斂と言えよう」(ピーターズ)。

しかし、いまグローバリゼーションが叫ばれているのは、近代の国民国家成立を前提として、近代の東西・南北関係を通じて顕在化してきた、国家を超えた (transnational) 関係や国家間 (international) の関係が凝縮してきたこと、そのプロセスと並行してのグローバルな経済や政治さらに社会・文化の諸問題の緊急性がテーマとなってきたところにある。このような事態の出現は、同時に近代の国民国家やリージョナリズム、ローカリズムの問題性を明らかにすることにもなった。かくて、20世紀の終焉にあたって、「近代とはなにか」との、近代化論と関わってくることになる。

グローバリゼーションとモダニティとの関係については二様の立場があり、グローバリゼーションを収斂的モダニティの結果とする立場 (結果説と呼んでおく) と、分岐的モダニティの条件とする立場 (条件説と呼んでおく) とである。結果説の賛同者は、ポスト・モダニティの主張には好意的ではなく、反省的モダニティとかラディカル・モ

ダニティを主張する。また、個別 (particularism) のなかに普遍 (universalism) を発見する。マルクス主義や機能主義の立場がそうである。フェザーストンとラッシュは、この立場の人々を均質＝同種論者 (homogenizers) と呼んでいる。条件説の場合、普遍と個別といった区別を否定し、ある種の個別が他の個別を支配するという意味において、西欧の非西欧に対する支配を見ている。また、収斂といった概念に疑念をもつと同時に、開発 (発展、development) といったものにも懐疑的である。異文化間の研究者の多くがこの立場であり、しばしばポスト・モダニティを好意的に使用する。この立場は、異種論者 (heterogenizers) と呼ばれることもある。どちらかと言えば、結果説は社会科学の立場に、条件説は解釈学や文化研究の立場に依拠していると言えるかもしれない。(また、ギデンス (Giddens A. 1990) は前者に、ロバートソン (1992、1995) は後者に属することも付加しておく)。

終わりに

これまで述べてきたことから理解できるように、私は、グローバリゼーションをグローバルに把握すること、その際、グローバルとローカルをハイブリッドなものとして捉えることを提唱してきた。即ち、何度も指摘することになるが、homogenizationではなくheterogenizationなものとして、particularなるもののuniversalismこそ、グローバリゼーションの特徴であると考えている。かかる意味で収斂理論の立場ではなくて、分岐理論の立場を支持することができる。それ故に、今日の国際化を推進していくためには、地域の自立性を前提とする地方の分権化こそ必要となってくることを指摘して、本稿を終えることにする。

引用・参考文献

- Beck U., *Risikogesellschaft* 1986 (本稿では英訳本を使用)
- Featherstone M. / Lash S., *Globalization, Modernity and the Spatialization of Social Theory*, in *Global Modernities* 1995
- Giddens A., *The Consequences of Modernity* 1990
- 橋本 和幸他、『地域政策と山村コミュニティ』多賀出版 1984
- 橋本 和幸、『社会的役割と社会の理論』恒星社厚生閣 1989
- 「地域一混住化」、遠藤・光吉・中田編『現代日本の構造変動－1970年以降』世界思想社 1991
- Häussermann H. / Siebel W., *Die Politik der Festivalisierung und die Festivalisierung der Politik*, in *Leviathan* 1993
- 国土庁地方振興局編、『地方都市の世界化戦略』1992
- Lash S. / Wynne B., *Introduction*, in *Risikogesellschaft* 1986
- Martindale M., *Prefatory Remarks ; The Theory of the City*, in *City* 1958
- 松下圭一、『日本の自治・分権』岩波書店 1996

Pieters J.N., Globalization as Hybridization, in *Global Modernities* 1995

Robertson R., Globalization, in *Global Modernities* (ed. by Featherstone M / Scott L. / Robertson R.) 1995

————— *Globalization* 1992

Simmel G., *Philosophie des Gelds* 1900

————— *Die Grosstädte und Geistesleben* 1903

多木浩二、『都市の政治学』岩波書店 1994

Touraine A., *Les sociétés dépendantes* 1976 (佐藤幸男訳『断列社会』新評論 1989)